

3. 調査票

「人権」
について

人権とは、人間の尊厳に基づいて各人が持っている固有の権利であり、社会を構成するすべての人が個人としての生存と自由を確保し、社会において幸福な生活を営むために欠かせない権利のことです。

人権意識と教育・啓発について

問1 人権課題として関心があるものに○を付けてください。(○はいつでも)
※2ページの解説をご参照ください。

1. 女性に関わる問題
2. 子どもに関わる問題
3. 高齢者に関わる問題
4. 障害のある人に関わる問題
5. 同和問題
6. 外国人・外国籍市民に関わる問題
7. 働く人に関わる問題
8. HIV、ハンセン病などの感染症患者等に関わる問題
9. 犯罪被害者に関わる問題
10. ホームレスに関わる問題
11. インターネットによる人権侵害に関わる問題
12. LGBT等の性的少数者に関わる問題
13. 拉致被害者に関わる問題
14. その他の問題（あれば具体的に記入してください。）

人権に関する市民意識調査

平成30年11月
京都市

調査へのご協力をお願い

京都市では、「やさしさあふれる、人権文化の息づくまち・京都」を目標として、様々な取組を進めています。

この調査は、皆さんが、日頃感じておられることをお聞かせいただき、今後の人権施策に役立てるために行うもので、市内にお住まいの18歳以上の方の中から、無作為に3,000人を選びました。

この調査の結果は、すべて統計的に処理し、回答の内容が外部に漏れることや、特定の個人をお聞きするものではありません。

なお、設問中には、関係者や当事者の方がご覧になった場合に、心情を害されるおそれのある表現などが含まれている場合がありますが、差別や偏見を解消していくために必要な項目ですので、ご理解くださいますようお願いいたします。

【ご記入に当たってのお願い】

- 四語は、裏て名をご本人が返答ください。
- 四語は、当てはまる選択肢の番号を○で囲んでください。
- ご記入後は、無記名のまま、同封の返信用封筒（切手は必要ありません。）に入れて、**11月15日(木)まで**に郵便ポストにご投函ください。
- 調査の結果は、集計後にホームページ等において公表します。

※「点字版」の調査票が必要な方は下記までご連絡ください。
※「英語版」、「中国語版」の調査票が必要な方は下記までご連絡ください。
(For survey sheets in English, please contact us via the phone number, fax number, or e-mail address listed below.)
(한국어판 조사표가 필요하신 분께서는 아래의 연락처로 연락해 주십시오.)
(如果您需要中文版的調查票，請通過以下方式联系我们)

■ 調査に関する問合せ先
京都市人権文化推進課 アンケート調査担当
TEL:075-366-0322 FAX:075-366-0139 E-mail:jinken@city.kyoto.jp
(参考)ホームページ

「京都市トップページ」⇒両面上部「暮らしの情報」⇒右下部「人権」⇒「計画推進」

7.9
京都市人権文化推進課
CITY OF KYOTO

7.17
2.17%
7.17%
7.17%

問3 人権についての啓しへの参加回数や、市民しんぶん等の記事への関心についてお尋ねします。(○はそれぞれ1つ)

(1) これまでに(最近5年以内に)人権に関する講演会や研修会に

1. 1～2回参加した
2. 3～5回参加した
3. 6回以上参加した
4. 参加したことがない

(2) 学校で人権教育を

1. よく受けた
2. ときどき受けた
3. あまり受けていない
4. 全く受けたことがない

(3) 市民しんぶんの人権に関する記事や、人権総合情報誌「きょう☆COLOR」を

1. よく読む
2. ときどき読む
3. あまり読まない
4. 全く読まない

問4 人権についての理解を深めるため、役立つと思うものに○を付けてください。(○は3つまで)

1. 人権に関する講演会や研修会
2. 学校での人権教育
3. 市民しんぶん等の広報紙・人情雑誌等の啓発
4. テレビやラジオ、新聞記事での啓発
5. インターネット、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)^{*}での啓発
6. その他(具体的に：)

解説

※ 人と人との縁をつなげていくことを目的としたコミュニケーション型のサービス。
 SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)として、フェイスブック(Facebook)、ツイッター(Twitter)、ライン(LINE)、インスタグラム(Instagram)など。

問5 人権についての理解を深めるために、京都市が実施する取組として必要があると思うものに○を付けてください。(○は3つまで)

1. 学校や社会において人権教育を充実する
2. テレビ、ラジオ、広報紙などを使った啓発活動を行う
3. インターネット、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を使った啓発活動を行う
4. 講演会やシンポジウムなどを開催する
5. ワークショップ^{*}などの参加・体験型事業や人権課題の当事者である人々との交流事業を充実する
6. 市民グループや民間団体が行う啓発活動への支援を充実する
7. その他(具体的に：)

解説

※ あるテーマについて参加者が積極的に意見や感情を交換しながら検討を重ね、共同で何かを学んだり創り出したりする参加・体験型の研修会。

日常の場面での人権意識について

問6 結婚相手を考える際に、気になること(なつたこと)はどんなことですか。あなた自身の結婚の場合と、お子さんの結婚の場合とに分け、気になる項目に○を付けてください。
 お子さんがいらっしゃる方も、いると想定してお答えください。
 (○はいくつでも)

	あなたご自身の場合	あなたのお子さんの場合
(1) 人柄や性格、価値観	1	2
(2) 学歴	1	2
(3) 職業	1	2
(4) 家柄	1	2
(5) 国籍・民族	1	2
(6) 相手やその家族に障害があるかどうか	1	2
(7) ひとより親戚縁かどうか	1	2
(8) 同和地区出身者かどうか	1	2
(9) その他 (具体的に)	1	2

問7 家を購入したり、マンションを借りたりするなど、住宅を選ぶ際に、気になる項目に○を付けてください。(○はいくつでも)

1. 物件の価格、交通の便
2. 部屋の間取り、バリアフリー化
3. 近くに幼稚園や保育園、小学校をはじめ、教育施設がある
4. 近くに精神科の病院や障害者施設がある
5. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる
6. 近くに外国人の住民が多く住んでいる
7. 近くに同和地区がある

雇 用

※ バリアフリー
 高齢者や障害のある人が社会生活をしていくうえで、障壁(バリア)を除去すること。最近では、社会的・制度的及び心理的障壁の除去の意味で使われる。

問8 就職における場面について、そうだと思うものに○を付けてください。(○はいくつでも)

1. 就職の際に、身元調査が行われることは許されない
2. 就職の際、女性に対して、結婚・出産予定の有無を聞くことは、会社の人事業務の一環であっても許されない
3. 外国人は文化や生活習慣の違いから日本社会に不慣れで、日本人と同様の能力が有ってもできないという理由から、外国人が日本人より低い待遇を受けることは許されない
4. 企業は、障害のある人を積極的に雇用するべきである
5. 企業も人権の尊重、環境の保全などの社会的責任を負っている

問9 家庭での生活場面について、そうだと思うものに○を付けてください。
(○はいくつでも)

1. 女性が家事、育児を受け持ち、男性が養子を養うという考えは時代遅れである
2. 恋人や配偶者の行動を束縛することや断りなく携帯電話をチェックすることは、プライバシーの観点から問題である
3. 子どものしつけのためであっても、保護者が子どもを叩いてはいけない
4. 認知症等により、行方不明になるおそれのある高齢者を、介護者が近くにいない場合に、身体拘束などの行動制限をして家から出られなくすることは問題である
5. 育児・介護を行うには、家族の意欲だけでなく、勤め先の労働環境（休暇・休業制度や職員体制など）の整備が必要である

問10 学校における場面について、そうだと思うものに○を付けてください。
(○はいくつでも)

1. 校則により、児童生徒の髪形や服装を規定することは、学校での集団生活の規律と生徒の自律を促すため必要である
2. 教員が児童生徒の頬を叩くことは、たとえ指導のためであっても許されない
3. 児童生徒の生活習慣の確立や、健全育成を促すため、教員は家庭での教育などについて指導・助言することが必要な場合もある
4. 障害のある児童生徒も障害のない児童生徒と共に学べる場がある方がよい
5. 学校はいじめの兆候をいち早く把握し、いじめの未然防止等に努める必要があり、軽微ないじめも見逃さず、解決しなければならぬ

問11 職場における場面について、そうだと思うものに○を付けてください。
(○はいくつでも)

1. 能力があるのに、女性であることを理由に、昇給や昇進などの待遇が異なることは許されない
2. コミュニケーションのために、上司が部下に対してプライベートなことを聞くことは、許されない
3. 仕事ができるのに、障害があることのみにより、仕事の内容が制限されてしまうのは許されない
4. HIV感染^{※1}を理由に社員・職員を解雇することは許されない
5. 育児や介護のための職場の休職制度は、ワーク・ライフ・バランス^{※2}の実現のためには欠かせない制度であり、取得を拒否することは許されない

解説

※1 HIV	HIVとは「ヒト免疫不全ウイルス」のことで、感染し体内でHIVが増殖するとエイズ(後天性免疫不全症候群)を罹患する。感染経路は、性的接触、血液感染、母子感染の3つに限られ、感染力が強いため、日常生活において感染することは無い。しかし、誤った認識による差別・偏見により施設への入所拒否や就業拒否などの問題がある。
※2 ワーク・ライフ・バランス	「仕事と生活の調和」の意味で、働きながら私生活も充実させられるように職場や社会環境を整えること。



問 12 社会での生活場面について、そうだと思うものに○を付けてください。
(○はいくつでも)

1. ホテルや旅館が、HIV陽性者やハンセン病回復者^{※1}などの宿泊を断ることは許されない
2. 事業者側の事情で、外国人に対して、店や施設の利用など、サービスの提供を拒否することは許されない
3. 知人が同和地区出身者であるということを知り、付合いを避けるのは問題である
4. 文化や生活習慣の違いを理由に、外国人のマンション等への入居を拒否することは許されない
5. 公共施設等でのバリアフリーやユニバーサルデザイン^{※2}への対応は、今すぐに取り組むべき優先課題である
6. 犯罪被害者や家族等は、犯罪による差別的被害だけでなく、社会的なマスコミ報道等による二次的な被害にも苦しんでいるため、社会全体で変える必要がある
7. ホームレスであることを理由に、アパートなどで入居を拒否することや、施設などでのサービス拒否、診療拒否などは問題である

解 説

※1 ハンセン病回復者	ハンセン病とは、結核の一種であるらい菌による慢性の感染症であり、かつては、感染力の強い病気であったが、不治の病であるとの間違った認識により、患者が強制的に隔離されるなどの差別を受けた。現在では治療法が確立し、遺伝病でないことが判明している。 「ハンセン病回復者」とは、かつてハンセン病に感染していたが完治した人のことを指す。
※2 ユニバーサルデザイン	製品、設備、施設、建築物、その他の工作物をすべての人にとってできる限り利用しやすくしたデザイン。

現代社会における新たな問題について

問 13 インターネットに関する問題について、そうだと思うものに○を付けてください。(○は3つまで)

1. 差別的な表現などは、それが誰に対する表現なのかを周りから特定できない程度であっても、許されない
2. 重大な犯罪を犯した未成年者の実名や顔写真をインターネット上で公開することは許されない
3. 個人への誹謗中傷^{ひがやちゆうじゆう}などは、一度インターネット上の電子掲示板等に掲載されれば、以後の回復は非常に困難となるので、罰則を強化すべきだ
4. インターネットによる被害を増加させることも重要であるが、人権侵害を受けた人に対する相談体制を充実させる必要がある

問 14 障害者に関する問題や考え方について、どのように思いますか。
(○はそれぞれ1つ)

	そう思う	どちらか とどちらか とどちらか とそう思う 思われる	どちらか とどちらか とどちらか とそう思う 思われる	そう 思わない	分から ない
(1) 雇用の管理者が、「安全の確保」を理由に、耳の不自由な人の利用には「聞こえる人の何人か」を条件とすることは、「差別」に当たる	1	2	3	4	5
(2) 障害者への配慮は、多数の障害者に共通するバリアを取り除くための配慮をすればよく、障害者一人一人の配慮の申出に応じては、やり過ぎと思う	1	2	3	4	5
(3) 障害者が暮らしやすい社会こそが健康者も暮らしやすい社会である	1	2	3	4	5

解 説

障害者差別解消法には以下のことが定められています。
障害を理由として、サービスの提供を拒否したり、制限したり、条件を付けたりすること。

不当な差別的取扱い	<ul style="list-style-type: none"> 「障害がある」という理由だけでスポーツクラブの入会を断る 雇用の条件を理由に飲食店への入店を断る 障害のある人に対してのみ、支援者の同席を拒否の条件とする [法的義務] 行政機関等、事業者 様々な場面で、障害のある人から何らかの障害表明があった場合に、「社会的障壁(バリア)を取り除くために必要となる配慮。
合理的配慮	<ul style="list-style-type: none"> 目の不自由な人に書籍を読むときに、内容を読み上げる又は大きな文字にする 耳の不自由な人の聴覚の弱さに、手話や筆談で応じる 知的障害のある人への説明の際に、分かりやすい言葉を選ぶ [法的義務] 行政機関等 [努力義務] 事業者 障害のある人にとって、日常生活又は社会生活を送るうえで支障となるもので、利用しにくい施設や制度、障害のある人の存在を認識しない設備、障害に対する偏見など。
社会的障壁	障害の種類、程度等により、また、同じ種類でも、その人の特性や事情によって、一人一人障害となることは異なります。

問 15 LGBT等の性的少数者(セクシュアルマイノリティ)に関して、現在、どのような人権問題が起きているかと思いますが、当てはまるものに○を付けてください。(○は3つまで)

1. 職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること 2. 就職・職場で不利な扱いを受けること 3. 差別的な言動をされること 4. アパート等への入居を拒否されること 5. 宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること 6. じろじろ見られたり、避けられたりすること 7. その他(具体的に： 8. 特になし 9. 分からない

解 説

LGBT等の性的少数者	「LGBT」とは、以下の頭文字を組み合わせた言葉で、性的少数者(セクシュアルマイノリティ)を表す言葉の一つ L レズビアン(Lesbian)・・・女性の同性愛者 G ゲイ(Gay)・・・男性の同性愛者 B バイセクシュアル(Bisexual)・・・両性愛者 T トランスジェンダー(Transgender)・・・「心の性」と「身体の性」が一致しないため「身体の性」に違和感を抱く人(「身体の性」が男性で「心の性」が女性、など)。性的少数者には、LGBTの以外にも、男女どちらにも恋愛感情を抱かない人や、自分自身の性を決められない・分からない人など、様々な人がいる。
-------------	--

人権侵害と相談・救済について

問 16 この5年間(平成 25 年から今現在)自分の人権が侵害されたと思われたことがありますか。(○は1つ)

1. ある ⇒ 問 16-1、問 16-2へ
2. ない ⇒ 問 17へ

問 16-1 問 16 で「1. ある」と回答された方にお伺いします。
それはどのような内容でしたか。(○は1つ)

1. 病室、施設などにおける虐待
2. ドメスティック・バイオレンス
3. 公務員による不当な扱い
4. 学校などにおける体罰、いじめなど
5. ストーカー
6. 職場などにおけるいじめ、ハラスメントやセクシュアル・ハラスメントなど
7. 性別による差別的な扱いや言動
8. 性的指向^{※1}、性自認^{※2}による差別的な扱いや言動
9. 出身地による差別的な扱いや言動
10. 国籍による差別的な扱いや言動
11. 障害などによる差別的な扱いや言動
12. あら幼少やがけ口などによる名義・信用の侵害
13. プライバシーの侵害
14. その他(具体的に：)

解 説

※1 性的指向 どのような性別の人を好きになるかを表す言葉。

※2 性自認 自分の性をどのように認識しているのか、ということ。「男の性」とも言われる。

問 16-2 問 16 で「1. ある」と回答された方にお伺いします。

その時だれに相談されましたか。また、相談された方(「11」、「12」以外を選択した方)は、最も役に立ったと思われるものは何でしたか。(当てはまるものすべてに○、最も役に立ったものは番号を記入)

相談先(当てはまるものすべてに○)
<ol style="list-style-type: none"> 1. 家族や親戚 2. 友人・知人 3. 学校や職場 4. 法務局 5. 人権協議委員 6. 市役所や区役所 7. 弁護士 8. 警察 9. 専門機関(支援センターや児童相談所など) 10. NPO など民間団体 11. 相談していない(幫って扶養した) 12. 相談していない(自分で対処した) 13. その他(具体的に：)
最も役に立ったもの(番号を1つ記入)

問 17 次の(1)～(7)の人権を守るための制度などについて、知っていますか。
(○はそれぞれ1つ)

	知っている	知らない
(1) 法務局 ^{※1} による相談や救済措置	1	2
(2) 人権擁護委員 ^{※2} による相談	1	2
(3) 市役所や区役所が実施する法律相談	1	2
(4) 専門機関(児童福祉センターなど)による相談	1	2
(5) 警察による総合相談電話	1	2
(6) 弁護士会による法律相談	1	2
(7) NPOなど民間団体による相談 ^{※3}	1	2

解 説

※1 法務局
(地方法務局)
国民の基本的人権を擁護するため、人権侵害事件の調査・
処理、人権相談、人権尊重意識の啓発活動などに関する事務を
行っている。

※2 人権擁護委員
人権擁護委員法に基づいて、人権相談を受け同法解決の
お手伝いや救済のための活動を行う。また、人権の啓発を促める
活動をしているボランティア。

※3 NPOによる
相談事業
女性や子ども、外国人など、様々な分野で困っている人に
対し、NPO法人などの民間団体が相談窓口を開設している
(例：「いのちの電話」など)。

問 18 人権侵害に対する相談や救済に関する次の事項について、
必要だと思うものに○を付けてください。(○は3つまで)

1. 相談員の資質向上や相談時間の拡大など、現在ある制度・サービスを充実する
2. 新たな相談・救済体制を整備し、周知する
3. 人権を侵害した者に対する啓発活動を充実する
4. 人権を擁護するための法制度を整備し、実効性のある救済を行う
5. 人権が侵害されたときの対応の仕方を学ぶ機会を増やす

調査は以上です。

貴重なご意見をありがとうございました！
照後に、あなたご自身のことについて
お聞かせください。



あなたご自身のことをお聞きします。該当するものに○を付けてください。

性別をお書きください。

--

年齢を選んでください。

- 1. 18歳、19歳
- 2. 20歳～29歳
- 3. 30歳～39歳
- 4. 40歳～49歳
- 5. 50歳～59歳
- 6. 60歳～69歳
- 7. 70歳～79歳
- 8. 80歳以上

--

人権に関して、思うこと、伝えたいこと等があれば、ご自由に記入してください。

調査にご協力いただき、ありがとうございました。
このアンケート調査票は、同封の返信用封筒に入れ、切手を貼らずに
11月15日（木）までに郵便ポストにご投函ください。

人権に関する市民意識調査 報告書

[発行] 平成31年3月

京都市 文化市民局 くらし安全推進部 人権文化推進課

TEL: 075-366-0322 FAX: 075-366-0139

〒604-8101 京都市中京区柳馬場通御池下る柳八幡町65 京都朝日ビル8階



京都市はSDGsを支援しています。



この印刷物が不要になれば
「雑がみ」として古紙回収等へ！



(京都市印刷物第303240号)